



平成26年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年9月5日

上場取引所 東 名

上場会社名 積水ハウス株式会社

コード番号 1928 URL <http://www.sekisuihouse.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 俊則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 平林 文明

TEL 06-6440-3111

四半期報告書提出予定日 平成25年9月13日

配当支払開始予定日

平成25年9月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期第2四半期の連結業績(平成25年2月1日～平成25年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期第2四半期	845,246	11.5	55,699	67.4	57,637	68.2	34,042	99.4
25年1月期第2四半期	758,008	1.6	33,274	2.2	34,257	5.2	17,075	1.2

(注) 包括利益 26年1月期第2四半期 64,081百万円 (234.8%) 25年1月期第2四半期 19,141百万円 (2.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年1月期第2四半期	50.68	47.13
25年1月期第2四半期	25.42	23.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年1月期第2四半期	1,642,131	867,548	52.3
25年1月期	1,539,272	814,063	52.4

(参考) 自己資本 26年1月期第2四半期 858,485百万円 25年1月期 806,406百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年1月期	—	12.00	—	16.00	28.00
26年1月期	—	20.00	—	—	—
26年1月期(予想)	—	—	—	23.00	43.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成26年1月期の連結業績予想(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,815,000	12.5	130,000	50.8	133,500	45.5	77,000	65.7	114.64

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。詳細は、[添付資料]P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年1月期2Q	676,885,078 株	25年1月期	676,885,078 株
② 期末自己株式数	26年1月期2Q	5,263,206 株	25年1月期	5,234,879 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年1月期2Q	671,640,663 株	25年1月期2Q	671,671,974 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は平成25年9月5日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催当日にホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
受注の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府主導による経済対策や日本銀行の金融緩和策等により円高が修正され株式市場も活況となり、企業業績の回復期待が高まるところとなりました。

住宅市場では、地価の上昇地域が増加し、住宅ローン控除や、住宅取得資金の贈与に対する税制優遇策等、住宅取得支援策の実施に加え、引き続き安全・安心、エネルギー確保への関心が高く、需要が一段と高まるところとなりました。また企業業績の回復に伴う雇用と所得改善への期待感も高まっていること等から、住宅への投資意欲が改善され新設住宅着工戸数も増加傾向が続きました。

当社はこのような中、昨年11月に策定した新たな中期経営計画に則り、ブランドビジョン「SLOW & SMART」の下に国内市場での持続的な利益成長を図るとともに、国際事業を成長軌道に乗せることを目指し事業を推進致しました。3月には、当社の好調な受注状況に加え、経済環境や、住宅市場の事業環境等に鑑み、当初計画しておりました当連結会計年度の売上高、営業利益をともに上方修正致しました。また、販売促進イベント「住まいの参観日」を全国で開催する等、更なる受注拡大に努めました。

大阪市北区で共同開発を行った「グランフロント大阪」は4月26日にグランドオープンを迎えました。当該施設内で当社が運営する「住ムフムラボ」を、国内最大規模を誇る当社の研究施設「総合住宅研究所」の新拠点として開設し新たな住文化を創造することを目指します。

一方、経済産業省・環境省・農林水産省が2008年から、温室効果ガス排出削減量を認証し、排出権取引等に活用できる「国内クレジット制度」（プログラム型）において、積水ハウスグループで住宅に設置した太陽光発電システムや燃料電池により削減されたCO2排出量を取りまとめ国内クレジットとして認証を受けました。この認証を受けた削減量は国内最大となりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は8,452億4千6百万円（前年同期比11.5%増）となりました。利益につきましては、営業利益は556億9千9百万円（前年同期比67.4%増）、経常利益は576億3千7百万円（前年同期比68.2%増）、四半期純利益は340億4千2百万円（前年同期比99.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(戸建住宅事業)

戸建住宅事業では、政府が2020年までに普及を目指す「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」を先取りし、かつ東日本大震災以降、節電や防災性能の向上が急速に高まるニーズを捉え「グリーンファースト ゼロ」の販売を開始致しました。高い断熱性と最新の省エネ設備で消費エネルギーを大幅に削減し、太陽電池や燃料電池の創エネで「エネルギー収支ゼロ」を目指す先進住宅であり、新たな当社の成長ドライバーとして販売を推進し、7月の受注では採用率51%と順調に推移致しました。また、都市部を中心に販売強化を行っております3・4階建て戸建住宅が当社の多世帯型モデル等の提案力と相俟って順調に販売が進捗し、第2四半期累計比で44%増と好調な販売を継続致しました。併せて、当社オリジナル制震システム「シーカス」や空気環境配慮仕様「エアキス」、シャーウッドオリジナル陶版外壁「ベルバーン」等、当社の優位性を全面的に訴求し、拡販に努めました。

このような事業推進の結果、受注が好調に推移致しました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は2,486億3千万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は305億1千9百万円（前年同期比49.2%増）となりました。

(賃貸住宅事業)

賃貸住宅事業では、戸建住宅事業同様、3・4階建て賃貸住宅の販売が順調に進捗致しました。また、入居者のライフスタイルに合わせた設計の提案や、オリジナル高遮音床システム「シャイド55」を全戸に標準装備することで他社商品との差別化を図り、またサービス付高齢者向け専用住宅「セレブリオ」の販売を積極的に進める等、拡販に努めました。3月には販売促進イベント「シャーマズンフェスタ」を開催し、当社が展開するシャーマズンガーデンズ等賃貸住宅の魅力を訴求し、相続税の課税強化に対応するセミナーを開催する等、お客様のニーズを機敏に捉えた受注活動を行いました。

このような事業推進の結果、受注が好調に推移致しました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は1,622億1千4百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益は154億5百万円（前年同期比39.3%増）となりました。

(リフォーム事業)

リフォーム事業では、215万戸を超える当社住宅販売戸数の供給ストックを活かした積極的な販売活動を展開致しました。特に、省エネ改修リフォームや性能向上リフォームの提案を積極的に行い、市場ニーズに訴求する販売活動を行いました。また、全国的な販売促進イベントの開催や、引き続き太陽光発電システムの販売にも注力し拡販に努めました。

このような事業推進の結果、太陽光発電システムをはじめ、受注が好調に推移致しました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は617億2千8百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は66億9千3百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

(不動産フィー事業)

不動産フィー事業では、積和不動産各社によるシャーメゾンの一括借り上げ及び管理受託戸数が堅調に増加致しました。賃貸住宅市場では都市部を中心に需要が高まっており、インターネット等を利用した賃貸ブランドの構築や当社グループでの連携強化を行い入居促進に努めました。また、市場ニーズに合わせたリフォーム提案等を行い高い入居率を維持することができました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は2,041億2千5百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は110億3千1百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

(分譲住宅事業)

分譲住宅事業では、エネルギーの自立やコミュニティの再生をテーマにスマートタウンを全国で引き続き展開致しました。スマートハウスの先進企業として「安全・安心」「健康・快適」「エネルギー」「見守り」の4つのキーワードを軸に、太陽電池、燃料電池、蓄電池の3電池が連動する「グリーンファースト ハイブリッド」等、新たな付加価値のある分譲住宅の販売を積極化させました。また、被災地の復興に寄与する取り組みとして、まちな省エネ・創エネ仕様と防災機能を高めたスマートタウン「スマートコモンステージ美田園」（宮城県名取市）の販売を開始致しました。

このような事業推進の結果、販売が順調に進捗致しました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は698億6百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益は41億8千4百万円（前年同期比316.8%増）となりました。

(マンション事業)

マンション事業では、名古屋市中区の「グランドメゾン丸の内スタイル」、神戸市東灘区の「グランドメゾン東灘森北町」が即完売する等、引き続き新規供給物件の販売が順調に進捗致しました。また、大阪市北区の「グランフロント大阪オーナーズタワー」の引き渡しを開始したほか、販売中の物件についても、当社のブランドビジョン「SLOW & SMART」の下、ブランド価値を高める販売施策を継続し堅調に推移致しました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は303億4千7百万円（前年同期比49.6%増）、営業利益は3億3千7百万円（前年同期比37.3%増）となりました。

(都市再開発事業)

都市再開発事業では、東京都品川区で高い断熱性能と省エネ・創エネ設備及び在来樹種による計画緑化等により安全・安心・快適な省エネ生活を実現する賃貸マンション「プライムメゾン品川」の建設を進めたほか、「プライムメゾン」等の当社グループ保有賃貸物件の入居率については堅調に推移致しました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は141億2千万円（前年同期比25.3%減）、営業利益は35億4千8百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

(国際事業)

国際事業では、前年に引き続きアメリカのテキサス州ヒューストンを中心としたエリアやヴァージニア州のワンラウドウンの宅地の販売が好調に推移したほか、オーストラリアにおいてもセントラルパークプロジェクトの「ワンセントラル棟」が竣工し引き渡しを開始致しました。また、中国瀋陽市和平区プロジェクトにおいては、販売開始に向けモデルルームの準備が進捗致しました。

当事業の第2四半期連結累計期間における売上高は196億9千2百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は5億5千4百万円（前年同期比49.3%減）となりました。

(その他)

エクステリア事業については、各地の土地に自生する在来種を植栽する「5本の樹」計画の提案や街並みに合わせたエクステリアの戸建住宅・賃貸住宅との総合提案を積極的に行いました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は345億7千9百万円（前年同期比24.2%増）、営業利益は3億4千4百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、販売用不動産や有形固定資産の増加等により1,028億5千8百万円増加し、1兆6,421億3千1百万円となりました。負債は、仕入債務や未成工事受入金の増加等により493億7千4百万円増加し、7,745億8千3百万円となりました。純資産は、四半期純利益の計上や為替換算調整勘定の増加等により534億8千4百万円増加し、8,675億4千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

新商品「グリーンファースト ゼロ」の投入や、3・4階建て住宅の積極的な拡販等、ブランドビジョン「SLOW & SMART」の推進による販売戦略が奏功していることに加え、景気回復期待や税制改正等による住宅需要への追い風もあり、売上、受注ともに当初計画を上回る進捗となっていることから、平成26年1月期の連結業績予想につきましては、平成25年3月7日に発表致しました計画から、売上高1兆8,150億円（前期比12.5%増）、営業利益1,300億円（前期比50.8%増）、経常利益1,335億円（前期比45.5%増）、当期純利益770億円（前期比65.7%増）にそれぞれ修正致します。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	180,232	156,937
受取手形・完成工事未収入金	38,612	39,478
有価証券	2,098	598
未成工事支出金	8,455	9,747
分譲建物	149,674	152,022
分譲土地	388,707	426,840
未成分譲土地	94,384	85,803
その他のたな卸資産	7,600	8,244
繰延税金資産	46,876	42,554
その他	41,071	51,117
貸倒引当金	△1,823	△1,693
流動資産合計	955,891	971,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	140,235	188,490
機械装置及び運搬具（純額）	12,953	14,929
土地	210,654	239,524
建設仮勘定	19,342	12,525
その他（純額）	3,798	5,921
有形固定資産合計	386,983	461,391
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	79,109	89,447
長期貸付金	43,574	43,727
繰延税金資産	21,562	20,365
その他	37,562	39,574
貸倒引当金	△741	△707
投資その他の資産合計	181,067	192,407
固定資産合計	583,381	670,478
資産合計	1,539,272	1,642,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	91,872	109,196
電子記録債務	58,715	56,064
短期借入金	18,696	24,939
1年内返済予定の長期借入金	50,201	76,663
未払法人税等	26,840	16,794
未成工事受入金	87,886	104,414
賞与引当金	18,384	16,550
役員賞与引当金	828	—
完成工事補償引当金	3,122	3,275
その他	54,476	64,231
流動負債合計	411,024	472,131
固定負債		
社債	90,000	90,000
新株予約権付社債	50,000	50,000
長期借入金	58,130	43,667
長期預り敷金保証金	53,019	54,360
退職給付引当金	53,214	54,125
役員退職慰労引当金	1,140	993
その他	8,678	9,305
固定負債合計	314,184	302,451
負債合計	725,208	774,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,554	186,554
資本剰余金	237,522	237,524
利益剰余金	357,830	381,123
自己株式	△4,219	△4,264
株主資本合計	777,688	800,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,951	18,031
繰延ヘッジ損益	△45	△34
為替換算調整勘定	16,812	39,550
その他の包括利益累計額合計	28,718	57,547
新株予約権	429	455
少数株主持分	7,228	8,607
純資産合計	814,063	867,548
負債純資産合計	1,539,272	1,642,131

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
売上高	758,008	845,246
売上原価	620,712	679,542
売上総利益	137,296	165,703
販売費及び一般管理費	104,021	110,003
営業利益	33,274	55,699
営業外収益		
受取利息	598	774
受取配当金	621	666
持分法による投資利益	29	976
その他	2,074	1,706
営業外収益合計	3,323	4,124
営業外費用		
支払利息	825	512
その他	1,515	1,674
営業外費用合計	2,340	2,186
経常利益	34,257	57,637
特別損失		
固定資産除売却損	786	652
減損損失	350	39
投資有価証券評価損	1,746	37
特別損失合計	2,883	728
税金等調整前四半期純利益	31,373	56,908
法人税、住民税及び事業税	12,203	18,766
法人税等調整額	1,369	3,123
法人税等合計	13,572	21,889
少数株主損益調整前四半期純利益	17,801	35,018
少数株主利益	725	976
四半期純利益	17,075	34,042

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,801	35,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176	6,067
繰延ヘッジ損益	△26	10
為替換算調整勘定	1,157	22,792
持分法適用会社に対する持分相当額	32	191
その他の包括利益合計	1,340	29,062
四半期包括利益	19,141	64,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,403	62,871
少数株主に係る四半期包括利益	738	1,209

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト						
	戸建住宅 事業	賃貸住宅 事業	リフォーム 事業	不動産 フィー事業	分譲住宅 事業	マンション 事業	都市再開発 事業
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	223,206	139,506	54,711	196,032	58,471	20,288	18,908
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,364	128	1,204	—	—	51
計	223,206	140,870	54,839	197,236	58,471	20,288	18,960
セグメント利益又は セグメント損失(△)	20,458	11,056	5,718	8,304	1,003	245	3,026

	報 告 セ グ メ ン ト		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国際事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	19,034	730,160	27,848	758,008	—	758,008
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,748	2,590	5,339	△5,339	—
計	19,034	732,908	30,439	763,347	△5,339	758,008
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,095	50,908	△499	50,409	△17,134	33,274

- (注) 1 その他は、主にエクステリア事業等です。
2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△17,134百万円には、セグメント間取引消去△1,599百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△15,534百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。
3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成25年2月1日至平成25年7月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト						
	戸建住宅 事業	賃貸住宅 事業	リフォーム 事業	不動産 フィー事業	分譲住宅 事業	マンション 事業	都市再開発 事業
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	248,630	162,214	61,728	204,125	69,806	30,347	14,120
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,417	323	1,673	—	—	67
計	248,630	164,631	62,052	205,799	69,806	30,347	14,188
セグメント利益	30,519	15,405	6,693	11,031	4,184	337	3,548

	報 告 セ グ メ ン ト		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国際事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	19,692	810,666	34,579	845,246	—	845,246
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,481	3,316	7,798	△7,798	—
計	19,692	815,148	37,896	853,044	△7,798	845,246
セグメント利益	554	72,274	344	72,619	△16,919	55,699

(注) 1 その他は、主にエクステリア事業等です。

2 セグメント利益の調整額△16,919百万円には、セグメント間取引消去△2,190百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△14,729百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

受注の状況

【連結】

(単位：百万円)

	前年同四半期 自：平成24年2月1日 至：平成24年7月31日		当第2四半期 自：平成25年2月1日 至：平成25年7月31日		(参考)前連結会計年度 自：平成24年2月1日 至：平成25年1月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
戸建住宅事業	255,077	248,498	295,089	293,449	495,511	246,990
賃貸住宅事業	158,027	237,622	212,625	292,944	327,144	242,533
リフォーム事業	57,234	18,450	64,507	23,496	116,339	20,717
不動産フィー事業	196,032	—	204,125	—	393,978	—
分譲住宅事業	67,956	38,140	72,319	38,768	135,409	36,255
マンション事業	39,323	46,949	34,042	51,118	72,048	47,424
都市再開発事業	18,908	—	14,120	—	45,528	—
国際事業	29,432	74,878	27,849	71,991	54,198	63,833
その他	31,414	29,569	40,743	38,047	64,585	31,883
合計	853,406	694,109	965,424	809,817	1,704,743	689,639